



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月11日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL http://www.senden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	75,931	8.8	2,485	28.3	2,835	25.0	1,663	26.2
25年10月期	69,790	7.2	1,937	△12.0	2,268	△6.1	1,318	△5.2

(注) 包括利益 26年10月期 1,801百万円 (△2.9%) 25年10月期 1,855百万円 (35.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	158.82	—	5.1	4.9	3.3
25年10月期	125.83	—	4.3	4.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 ー百万円 25年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	60,169	33,184	55.0	3,159.75
25年10月期	54,668	31,747	58.0	3,024.90

(参考) 自己資本 26年10月期 33,099百万円 25年10月期 31,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	2,064	△373	△387	12,418
25年10月期	2,202	△683	△419	11,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	335	25.4	1.1
26年10月期	—	16.00	—	18.00	34.00	356	21.4	1.1
27年10月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		22.4	

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	1.6	1,350	13.9	1,480	11.1	860	10.8	82.10
通期	77,300	1.8	2,630	5.8	2,880	1.6	1,680	1.0	160.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年10月期	10,800,000株	25年10月期	10,800,000株
26年10月期	324,526株	25年10月期	324,475株
26年10月期	10,475,491株	25年10月期	10,475,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	72,830	8.7	2,307	27.4	2,588	21.2	1,499	21.9
25年10月期	67,008	7.1	1,810	△15.0	2,136	△13.9	1,230	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	143.13	—
25年10月期	117.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年10月期	58,044		31,923		55.0		3,047.44	
25年10月期	52,841		30,687		58.1		2,929.48	

(参考) 自己資本 26年10月期 31,923百万円 25年10月期 30,687百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	36,900	1.0	1,350	11.1	800	15.3	76.37	
通期	74,000	1.6	2,660	2.8	1,570	4.7	149.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
(開示の省略)	P. 15
5. その他	P. 15
(1) 役員の異動	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響に加え、消費税率引き上げに伴う一時的な景気の減速があったものの、政府による金融・経済政策の効果を背景に個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は弱さがみられるが緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均764千円と前期平均745千円に比べ2.6%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値700千円(平成26年3月)、高値820千円(平成26年1月)、期末770千円)。また、建設・電販向けの出荷量は引き続き緩やかな増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成25年11月に当社グループの経営合理化のため、いすゞ電業株式会社(存続会社)がヤスキ電業株式会社(消滅会社)を吸収合併するとともに、平成26年10月にグローバル展開の強化を図るため、フィリピンにSENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATIONを設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要が太陽光発電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は75,931百万円(前期比8.8%増)、営業利益は2,485百万円(前期比28.3%増)、経常利益は2,835百万円(前期比25.0%増)、当期純利益は1,663百万円(前期比26.2%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、中国等の新興国経済の減速など、海外景気の下振れリスクがあるものの、消費税率の再引き上げの延期などもあり、景気は当面弱さがみられるが緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(平成27年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高77,300百万円、営業利益2,630百万円、経常利益2,880百万円、当期純利益1,680百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は60,169百万円で前連結会計年度末に比べて5,500百万円の増加となりました。

流動資産は41,280百万円で現預金及び売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,313百万円の増加となり、固定資産は18,889百万円で投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前連結会計年度末に比べて187百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は26,985百万円で前連結会計年度末に比べて4,064百万円の増加となりました。流動負債は24,544百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,934百万円の増加となり、固定負債は2,441百万円で前連結会計年度末に比べて130百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は33,184百万円で前連結会計年度末に比べて1,436百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が1,328百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,418百万円で前連結会計年度に比べて1,327百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,064百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,864百万円、減価償却費431百万円、仕入債務の増加3,218百万円等の収入に対し、売上債権の増加3,289百万円、商品の増加418百万円及び法人税等の支払863百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,202百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、373百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入216百万円、投資有価証券の売却による収入261百万円等の収入に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出477百万円、保険積立金の積立による支出187百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少683百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、387百万円となりました。これは主に配当金の支払335百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少419百万円）。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,880百万円に加え、減価償却費452百万円等で増加し、法人税等の支払1,207百万円等で、2,130百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,467百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払377百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、290百万円の増加を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成22年10月期	第62期 平成23年10月期	第63期 平成24年10月期	第64期 平成25年10月期	第65期 平成26年10月期
自己資本比率 (%)	60.8	59.1	59.0	58.0	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	20.7	19.1	23.0	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.1	0.7	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	775.3	751.4	363.9	880.8	1,460.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想1株当たり16円から2円増配の18円(年間34円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

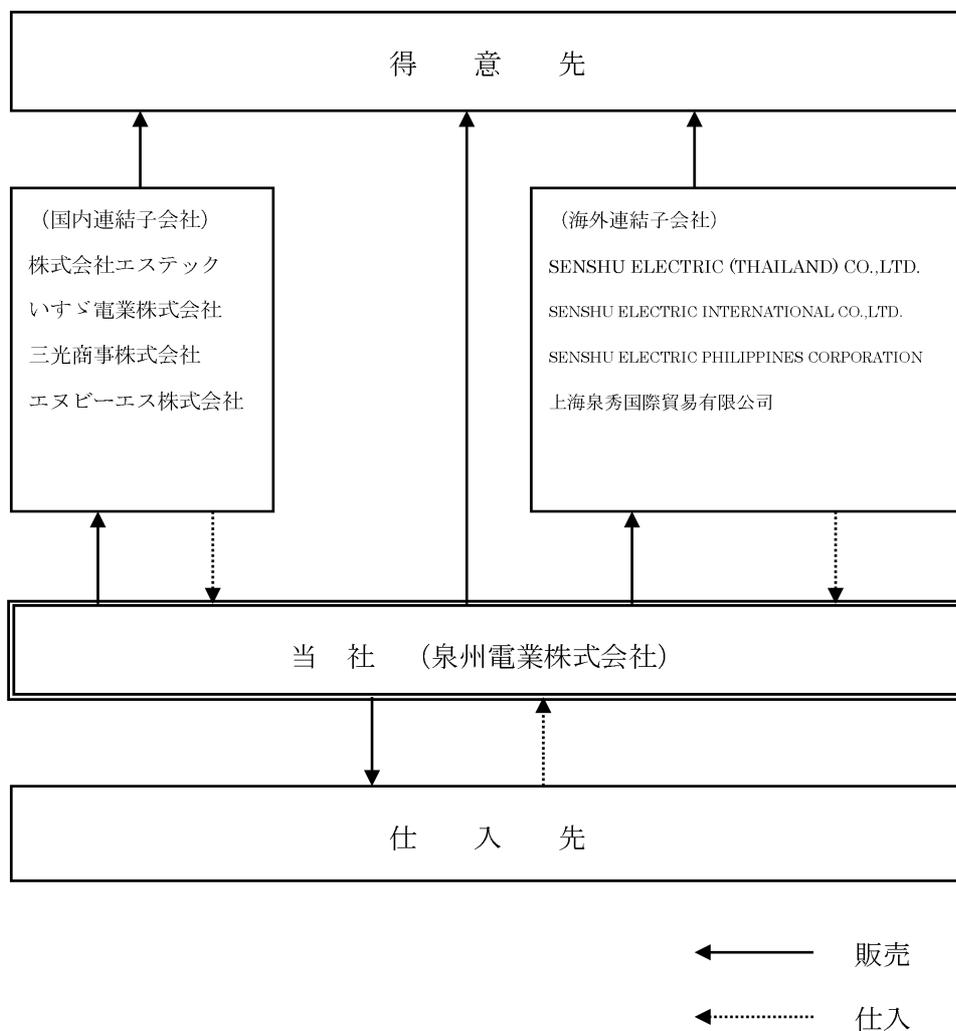
事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社8社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社は、重要性がないため以下の事業系統図から除外しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、ROE(株主資本利益率)で、その目標値は6%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は第61期(平成22年10月期)を「第2の創業スタートの年」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応じていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

第七に、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	12,521
受取手形及び売掛金	20,610	23,934
有価証券	29	19
商品	3,867	4,297
繰延税金資産	332	333
その他	113	218
貸倒引当金	△81	△45
流動資産合計	35,966	41,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,445	7,486
減価償却累計額	△2,992	△3,233
建物及び構築物(純額)	4,452	4,252
機械装置及び運搬具	808	839
減価償却累計額	△564	△617
機械装置及び運搬具(純額)	244	221
土地	8,574	8,511
リース資産	263	269
減価償却累計額	△120	△172
リース資産(純額)	143	96
建設仮勘定	—	86
その他	302	277
減価償却累計額	△227	△216
その他(純額)	75	60
有形固定資産合計	13,491	13,230
無形固定資産		
投資その他の資産	169	152
投資有価証券	1,655	1,808
長期貸付金	76	70
繰延税金資産	533	533
その他	3,450	3,749
減価償却累計額	△241	△252
その他(純額)	3,209	3,497
貸倒引当金	△433	△402
投資その他の資産合計	5,041	5,506
固定資産合計	18,702	18,889
資産合計	54,668	60,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	22,129
短期借入金	220	220
リース債務	53	45
未払費用	231	225
未払法人税等	401	749
賞与引当金	475	512
その他	323	661
流動負債合計	20,610	24,544
固定負債		
リース債務	97	56
繰延税金負債	107	107
退職給付引当金	1,557	—
役員退職慰労引当金	377	437
退職給付に係る負債	—	1,669
資産除去債務	7	6
預り保証金	146	151
その他	16	12
固定負債合計	2,311	2,441
負債合計	22,921	26,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	25,693	27,022
自己株式	△375	△375
株主資本合計	31,265	32,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	395
為替換算調整勘定	96	140
退職給付に係る調整累計額	—	△31
その他の包括利益累計額合計	421	505
少数株主持分	60	84
純資産合計	31,747	33,184
負債純資産合計	54,668	60,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	69,790	75,931
売上原価	60,374	65,559
売上総利益	9,416	10,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,107	1,157
給料及び賞与	2,927	3,083
福利厚生費	753	772
賞与引当金繰入額	475	512
退職給付費用	157	163
役員退職慰労引当金繰入額	29	60
旅費交通費及び通信費	254	284
減価償却費	404	414
その他	1,368	1,438
販売費及び一般管理費合計	7,478	7,886
営業利益	1,937	2,485
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	25	32
受取家賃	99	94
仕入割引	56	54
為替差益	49	5
貸倒引当金戻入額	16	44
スクラップ売却益	24	33
その他	73	101
営業外収益合計	367	387
営業外費用		
支払利息	2	1
減価償却費	11	11
支払保証料	12	9
その他	9	14
営業外費用合計	36	36
経常利益	2,268	2,835
特別利益		
固定資産売却益	96	—
受取保険金	51	28
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	152	28
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産圧縮損	76	—
投資有価証券評価損	4	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	93	—
税金等調整前当期純利益	2,327	2,864
法人税、住民税及び事業税	966	1,207
法人税等調整額	15	△28
法人税等合計	982	1,178
少数株主損益調整前当期純利益	1,344	1,685
少数株主利益	26	22
当期純利益	1,318	1,663

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,344	1,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	70
為替換算調整勘定	136	44
その他の包括利益合計	510	115
包括利益	1,855	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818	1,778
少数株主に係る包括利益	36	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	24,710	△375	30,283
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
剰余金の配当(中間配当)			△167		△167
当期純利益			1,318		1,318
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	982	△0	982
当期末残高	2,575	3,372	25,693	△375	31,265

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△49	△29	-	△78	23	30,227
当期変動額						
剰余金の配当						△167
剰余金の配当(中間配当)						△167
当期純利益						1,318
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	126	-	500	36	536
当期変動額合計	373	126	-	500	36	1,519
当期末残高	324	96	-	421	60	31,747

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	25,693	△375	31,265
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
剰余金の配当(中間配当)			△167		△167
当期純利益			1,663		1,663
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,328	△0	1,328
当期末残高	2,575	3,372	27,022	△375	32,594

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	324	96	-	421	60	31,747
当期変動額						
剰余金の配当						△167
剰余金の配当(中間配当)						△167
当期純利益						1,663
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	44	△31	84	24	108
当期変動額合計	70	44	△31	84	24	1,436
当期末残高	395	140	△31	505	84	33,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,327	2,864
減価償却費	422	431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△67
受取利息及び受取配当金	△48	△53
支払利息	2	1
有価証券償還損益(△は益)	△20	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	4	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△20
負のれん発生益	△4	-
固定資産売却損益(△は益)	△83	-
固定資産圧縮損	76	-
保険解約損益(△は益)	△51	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,175	△3,289
商品の増減額(△は増加)	△161	△418
仕入債務の増減額(△は減少)	2,065	3,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	212
その他	△18	△107
小計	3,275	2,875
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	68	-
法人税等の支払額	△1,187	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△250
定期預金の払戻による収入	150	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△356	△477
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	322	216
投資有価証券の売却による収入	95	261
有形固定資産の取得による支出	△439	△83
有形固定資産の売却による収入	122	0
保険積立金の積立による支出	△160	△187
保険積立金の解約による収入	307	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△562	-
その他	38	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△335
その他	△52	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,178	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	9,913	11,091
現金及び現金同等物の期末残高	11,091	12,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社エステック

いすゞ電業株式会社

三光商事株式会社

エヌビーエス株式会社

SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.

SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.

SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION

上海泉秀国際貿易有限公司

上記のうち、SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATIONについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成26年1月31日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,669百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が31百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2円97銭減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額は23百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	3,024.90円	3,159.75円
1株当たり当期純利益金額	125.83円	158.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,318	1,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,318	1,663
期中平均株式数(千株)	10,475	10,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成27年1月29日付)

① 新任取締役候補

取締役 黒須光明(現、昭和電線ケーブルシステム株式会社関西支店長兼関西支店北陸事務所長)
(社外取締役)

② 退任予定取締役

取締役 川端満久(現、株式会社エクシム取締役)
(社外取締役)

以上